

11/8 朝日

## 病床確保交付金など

2019～21年度の新型コロナウイルス対策の事業について、予算の執行状況を会計検査院が調べたところ、21年度までの支出は総額約76兆5千億円に上り、執行率は80・9%だった。検査院が国費の無駄遣いや不適切と指摘したのは病床確保に関する交付金や地方創生臨時交付金などで66件、約102億3千万円だった。

▼29面=理解・審査足りず  
検査院によると、21年度までのコロナ対策（13367事業）の予算総額は計94兆920億円。計76兆4921億円が支出され、13兆3254億円が22年度に繰り越された。

使う見込みがなくなつた「不用額」は全体の約5%の4兆6744億円。不用額が最も多かつたのは「G.O.T.O.トラベル事業」で予算総額約2兆円の約4割（7745億円）に上つた。執行率が低かつたのは、売り上げが減つた中小企業などに支払う「事業復活支援金」（予算総額約2兆8千億円）で18・9%。委託先が審査業務を担う人員を想定の6割強しか確保できず、審査が遅れたことが原因といふ。

また20年度の7・0・3事業のうち16事業で、自治体に概算払いされたものの、実際には使われていない「余剰額」が約4788億円あつた。決算上は支出済みとされ、本来の執行状況が適切に把握できない状態になつていた。余剰額はその後に国庫に返納されたが、検査院は各府省に対し、余剰額についてのわかりやすい情報提供を求めた。

（山本孝國）